

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
105228	群馬県	明和町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 実施率	全国(市区町村) 委託率
本庁舎の清掃		98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備		95.7%	98.6%
案内・受付		71.4%	91.1%
電話交換		85.7%	93.2%
公用車運転		85.7%	87.9%
し尿収集		100.0%	98.1%
一般ごみ収集		97.9%	97.4%
学校給食(調理)		69.8%	71.8%
学校給食(運搬)		90.9%	91.2%
学校用務員事務		35.3%	37.0%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣		94.6%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		98.0%	97.5%
調査・集計		100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
 設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託
 委託状況 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
7.1%	23.2%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 → 対象部署 対象業務

実施予定無し 委託予定無し

対象部署				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.2%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	1	0	少額な指定管理料と応募者が見込みない理由に変わりがなかったため	1	主に体育館の管理だけで十分な対応が難しく、スポーツ振興会等に係る業務を実施しているため	29.7%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	少額な指定管理料と応募者が見込みない理由に変わりがなかったため	0		32.9%	48.0%
プール	1	0	少額な指定管理料と応募者が見込みない理由に変わりがなかったため	1	主にプールの管理だけでなく、体育館と連携し、スポーツ振興会等に係る業務を実施しているため	28.6%	51.3%
海水浴場	0	0		0		0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0		0		84.4%	86.7%
保養施設 (保養所、保養地、保養所等)	0	0		0		85.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0		0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0		0		62.5%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0		0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0		0		-	53.3%
大規模公園	0	0		0		54.5%	44.2%
公営住宅	3	0	少額な指定管理料と応募者が見込みない理由に変わりがなかったため	0		7.5%	15.3%
駐車場	0	0		0		20.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		7.4%	22.2%
図書館	1	0	いわゆる文化会館として一体的な施設であり、公設民営が早く社会教育事業の展開を促したことが理由であるため	1	文化会館として管理していることから社会教育事業の展開を主とした施設であり、文化会館の運営を行う自治体職員が専任で対応しているため専任職員を専任で配置できるため	10.6%	19.8%
博物館 (自然史、科学史、民俗史)	0	0		0		21.6%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	少額な指定管理料と応募者が見込みない理由に変わりがなかったため	1	生涯学習課の事務局を置き、主に館の管理や市民会館だけで文化会館、文化センター等のほかの施設・課室の管理を行う必要があり、また、民間委託を行う必要があり、民間委託を必要としたため	8.5%	23.1%
文化会館	1	0	少額な指定管理料と応募者が見込みない理由に変わりがなかったため	1	図書館として管理していることから社会教育事業の展開を主とした施設であり、文化会館の運営を行う自治体職員が専任で対応しているため専任職員を専任で配置できるため	17.2%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の就業先)	0	0		0		61.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0		0		11.1%	48.5%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	少額な指定管理料と応募者が見込みない理由に変わりがなかったため	0	46.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0	6.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 類型 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

実施予定 → 類型 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.5%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画 (注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ → 策定予定 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備 (注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 → 作成中 ○ → 作成完了予定時期 令和3年1~3月

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
73.2%	80.3%		